

序 章

観光の周縁の現象学



ウブドの寺院に祈りをささげに来たバリ人ヒンドゥー教徒（2023年3月）

序言では、本研究の出発に際しての理論的・方法的基盤などについて述べた。本章では、本研究の導入として、あらためて問題の所在と主題設定、そして各章の議論構成について、論じることにした。

第1節 周縁の周縁の地への着目から

観光について論じた数ある研究のほとんどは、理論的考究を主題としたものであれ、民族誌的記述を主題としたものであれ、観光という現象一般や個々の具体的な観光現象における核心的な特徴やメカニズムを探究するものであったといえるのではないだろうか。かくいう私自身も、これまでバリや沖縄における観光現象について考察する際、そうした探究を目指していた。ただ、現代観光について省察する上では、観光の「中心」を捉えようとするこの視座にこそ再検討のメスを入れるべきではないか、と私は考えるようになった。

このような認識にたどり着いたのは、「楽園観光」という理念型によって示しうる、いささか特異な研究対象に取り組んできたことにまずもって由来する（吉田 2013b, 2016a, 2020a, 2021c）。その点で、本研究は、楽園観光に関する人類学的な省察を足掛かりにして、これを含む現代観光へのアプローチを新たに目指すものである。そこで、まずは、この楽園観光の特徴について整理することから、議論をはじめることにして。

楽園観光は、観光者の日常生活から乖離した、「楽園」というイメージに合致する諸要素——青い海と空、白い波と砂、サンゴ礁、ヤシの木、鮮やかな花々、素朴な人々の生活が織り込まれたのどかな風景、彼らの伝統文化や芸術など——に囲まれた癒しのひとときを、ホスト側が観光者に提供することによって成り立つ観光形態を指す。この楽園観光が成立・展開する場所を、以下では「楽園観光地」と呼ぶことにする。楽園観光地は、ハワイ、グアム、タヒチ、ニューカレドニア、プーケット、ボラカイ、バリ、奄美・沖縄など、熱帯・亜熱帯の島嶼を主要な舞台として展開している（市野澤 2023; 吉田 2013b）。

楽園観光地には、いくつかの特徴がある。ここでは、これを3点にまとめる。第1点は、その地政学的あるいは地理的・政治的・社会的な周縁性である。大半の楽園観光地は、ここを訪れる観光者のホームの地から遠く離れていると同時に、当該観光地を部分社会として包摂する国などの社会単位の中心地からも地理的・政治的・社会的そして文化的に一定程度離れている。たとえば、バリは、イスラーム化したジャワ・スマトラというオランダ領東インドの中心地域（いわゆる内領）とは異なるヒンドゥー教徒中心の社会であって、中心都市バタヴィア（現在のジャカルタ）からもある程度遠く、オランダがこの地域で構築した香辛料をはじめとする物品の交易ネットワークからも外れ、政治的・経済的な価値づけを付与されずに19世紀半ばまで放置されていた。日本国内でも、現在人気の楽園観光地となっている先島地方の石垣島・西表島・宮古島、あるいはかつて若者で賑わった奄美の与論島は、これらの地域の中心地である那覇そして名瀬から地理的に離れたところに位置し、歴史的・文化的にもそれら中心地とは異なる特徴をもつ地域であった（神田 2012: 201-226; 盛口 2023; 中村潔 1990; 吉田 2013b）。ニューカレドニアを舞台にした小説・映画で知られる「天国にいちばん近い島」というフレーズも、そうした楽園観光地の周縁性や離心性、生活圏からの彼岸性を端的に表している。

楽園観光地のおおくは、小規模な島嶼あるいはその一部地域である。周縁の地にある小規模島嶼は、さまざまな産業が育つポテンシャルに恵まれておらず、この点で経済的な脆弱性を抱えている。ゆえに、楽園観光という特異な観光形態に特化して経済・社会の発展をはかる戦略を取ろう

とするところがすくなくないのであるが、楽園らしさを適切かつ持続可能な範囲において維持しつつ当地の観光産業を展開しうる保証はどこにもない。小規模島嶼は一般的に生態学的な脆弱性をも抱えているため、観光地として発展すればするほど、おおくの観光者の到来による楽園らしさの崩壊リスクは高まる。さらに、キャパシティを超えたおおくの観光者が一挙に訪れれば、観光地としての機能ばかりでなく、住民の生活基盤にもさまざまな支障が生じる蓋然性がある。ツバルやモルディヴのように、今日島自体が水没しかかっており、観光地としての存亡の危機に立たされているところもある（東 2021; cf. 石 2020: 76–80）。水資源問題、ごみ処理問題、海洋・海岸の汚染などは、おおくの小規模な島嶼の楽園観光地に共通の悩みでもある。ちいさな島嶼ほど、楽園観光地以外の選択に向かうことにも、楽園観光地として今後存続していくことにも、困難や不確定性がつきまとう。この生態学的・社会経済学的な脆弱性が第2点である。

ここで、こうした地政学的周縁性と生態学的・社会経済学的脆弱性とを抱えた小規模な楽園観光地において小規模ビジネスに携わる現地の人々に着目しよう（cf. Dahles & Bras (ed.) 1999）。有力な地場産業のない楽園観光地は、通常外部資本によって開発される。しかし、外部資本は、当の楽園観光地の発展可能性にもはや期待できないという場合、早々と撤退することがある。そもそも観光者自体、外からやって来る存在である。ひとときのブームに乗っておおくの観光者であふれかえった後に、潮が引くようにブームが去って観光者が来なくなれば、外部企業の進出・撤退の如何にかかわらず、観光で生計を立てる小規模経営者たちは困窮せざるをえない。当地に生まれ育ち、そこを離れることができない人々にとって、当該楽園観光地の衰退は彼らの生活基盤に直結する。とりわけ、観光依存体質——社会的・経済的のみならず、文化的・精神的にも——を深めた社会に生きるそうした人々に注目すれば、楽園観光地がもつ多重の脆弱性・高リスク性はいっそう明らかである（吉田 2016a, 2020a, 2021a）。これが第3点である。

楽園観光地は、世界の周縁の周縁の地域に点在する。近代以降における世界の一体化やグローバル化は、ウォーラーステインのいう「中核」と「周辺」（および「半周辺」）の間の格差や不均衡を必然的に強化しながら、これらを結びつける過程にほかならなかった。ウォーラーステインは、アフリカという「周辺」の研究から出発し、西欧という「中核」を基軸に成立・展開していった近代世界システム（資本主義世界経済システム）について包括的に論じた。しかし、彼の近代世界システム論は（Wallerstein 2013a(2011/1974): 3–5, 2013b(2011/1980), 2013c(2011/1989), 2013d(2011))、中核につながるネットワークに焦点を当てたためか、周縁のまた周縁にあるこの種の小規模社会に十分な目配りをしなかった。交易システムの構築や植民地体制の確立といった経済的・政治的な支配による世界の一体化と、植民地の中心部から一定範囲に放射状に広がるローカルな近代化や欧米化とがある程度進み、そのあとにやや遅れて、一部の地域が観光という近代の別種の支配のメカニズムに取り込まれ、そのメカニズムの中で政治的・経済的・社会的・文化的に周縁の周縁という位置づけを固定化されていった。それが楽園観光地として捉えられる社会であると、さしあたり考えることができる。拙論では、そうした支配のあり方を「観光地支配」と呼んだ。観光という余暇や事業に十全に関わることのできる人々とできない人々とを対比すれば、前者は数の上では少数派である。その少数派の論理やハビトゥスが、観光のヘゲモニーを構成している。観光地には、法制度としてではなく全体的社会事実としての植民地状況に相当する、一方的な社会・文化の改編と支配体制の浸潤が観察される。この観光地支配のメカニズムは、植民地時代よりもむしろ大衆観光時代以降にいっそう強度を増し、グローバルに拡大・浸透していった。観光地化は、ポリティカルエコノミーの観点からも、またフーコーのいう生権力の観点からも、ひとつの支配の浸透と捉えうる一面をもつ（吉田 2016a, 2020a, 2022b; cf. Balandier 1983(1963); Coles & Church 2011(2007); Hall & Tucker

2004; Issac & Çakmak 2017; Issac, Hall & Higgins-Desbiolles (ed.) 2016; Issac, Platenkamp & Çakmak 2013; Macleod & Carrier 2010; Mauss 2014(1923–1924); Negri & Hardt 2012(2009): 120, 125; Nuñez & Lett 2018(1989): 354; 須藤 2018a: 28)。

世界システム論的地政図における周縁の周縁の地は、観光者がもつめる楽園らしさを観光資源として活用するポテンシャルを残した場所でもあった。その中には、オアフ島のホノルルのように、ブランド力を獲得し、観光経済の中心地となって発展を遂げた地域もある。しかし、むしろおおいのは、楽園観光地として世界システムの中に後発的に組み込まれることが、当該社会の周縁的なポジショナリティをいっそう確定することとなった地域である。楽園観光地は、歴史的・地理的・生態学的その他、多重の意味での周縁性を有する場所であり、それが観光地としての多重の脆弱性・高リスク性に直結している。とりわけ現地に在住し小規模な観光ビジネスに従事する人々において、楽園観光地のもつ高リスク性はときに剥き出しのかたちで顕在化するのである。

第2節 現代観光の中心の空虚

前節では、楽園観光地の地政学的な周縁性および社会的・経済的・生態学的な脆弱性ないし高リスク性について整理した。次に、楽園観光地のもつ構造的とってよい3つの特徴に触れるとともに、そうした特徴が現在の楽園観光地以外の観光地にもある程度共有されていると考えられることを明らかにし、議論を現代観光論へと展開することにした。

楽園観光は、前節で列挙したような「楽園」というイメージに合致する諸要素のアンサンブルによって、観光者に癒しのひとときを提供するという制度設計の上に成り立っている。つまり、この観光形態の中心にあるのはイメージやそれを表象する記号であって、その土地に固有な観光資源の実質はかならずしも必須ではないのである。たとえば、ワイキキビーチの白い砂や沖縄島の道路を彩る赤いハイビスカスのように、楽園イメージをほうふつとさせる諸要素の一部が外部から移植されたものとなる場合もある。そもそも、観光者はハワイにあるようなものをもとめてグアムやバリや沖縄を訪れるとあってよく、それぞれの楽園観光地間の実態的な差異はわずかなものであってもかまわない。過度の差別化や独自性の強調は、むしろ楽園観光地としての魅力と相容れない場合すらある。このように、楽園観光地は、複製技術革命後に広範に流通するようになった、同質のシミュラクルからなるイメージや記号にもとづき成立しており、実質の中心を必要としない¹。また、だからこそ、楽園観光地は世界の各地で増殖することができ、観光市場において独自の存在意義をもつものともなりえたのである。ただし、そのことは、楽園観光地が競合関係にある他の観光地に勝つ決め手をもちえないということを意味する。この複製されるイメージと記号の中心性、実質という点では空虚な中心性が、楽園観光地の際立った特徴である (Benjamin 1995(1936/1935); 吉田 2013b, 2020a, 2021a)。

ただ、楽園観光地だけがそうしたシミュラクルにもとづくのではない。たとえば、日本における「小京都」観光地や²、コンテンツツーリズムの目的地——映画・ドラマ・アニメなどに描かれる

1 もともとバリ観光の核心にはその独特の宗教文化への関心が、沖縄島観光の核心には先の大戦の惨禍を受けた慰霊という宗教行為が、それぞれあったが、楽園観光地化が進む中で、いずれにおいてもこれら観光の実質的な原点は次第に見失われていった (吉田 2020a)。

2 1985年5月に小京都と呼ばれる26市町と京都が結成した「全国京都会議」は、2022年9月現在、京都市を含む39市町から成り、共同で観光キャンペーンを行っている。全国京都会議への加盟に当たっては、次の3つの条件のうちひとつ以上が当てはまることが基準となる。①京都に似た自然景観、町並み、たたずまいがある、②京都と歴史的なつながりがある、

場所や事物のモデルになった（らしい）という情報が SNS などで拡散し、ファンが押し寄せる——は、社会に広範に流通するイメージや記号を基盤とし、これを消費者にアピールすることで成り立つ観光地の代表例である。イメージを中心とし、実質としての中心を欠いていたり希薄なかたちでしかもたなかったりといったタイプの観光地は、ボードリヤールのいう記号の消費と結びついた現代の情報社会化の中で増殖している（Baudrillard 1984(1981), 1995(1970); 増淵 2010; 宮下雅 2008; 岡本健 (編) 2019; 吉田 2021a)。こうしたイメージに刺激された人々が、一挙にある地点に集中したりそこから散逸したりする点は、現代観光に看取される特徴のひとつでもある。つまり、ライバルとなる他の観光地との競合関係に勝つ実質的な決め手をもたないという点は、すくなくからざる現代の観光地に関しても指摘できるのである。これが第 1 点である。

観光は、不要不急の人の移動と現地での消費といった行為を基点とする社会現象である。観光産業は、この基点を運輸から宿泊・飲食・みやげ物・不動産などの諸サービス産業を相互に結びつける複合的産業へと編成されつつ、肥大化していった (cf. 帝国データバンク情報部 2021: 153-154)。しかし、この移動と消費の主体となる顧客つまり観光者を、周辺地域を含む範囲で内部調達しうる観光地はほぼ皆無である³。国内外の他地域からやってくる顧客をおおく獲得すればするほど、産業としての発展が見込めるのである。それゆえ、途上国のリゾート観光地など、社会・経済基盤が脆弱な観光地は、外から来る観光者に依存せざるをえない。輸送業や宿泊業は、そもそもそうした外来の観光者があってはじめて成立する観光関連産業である。ただ、外から移動してくるこの消費者は、疾病の流行、原発事故、テロ事件などの危機的状況が発生すれば、観光という娯楽活動をすくなくとも一時的には控えることになる。コロナ禍においてあらためて浮き彫りになったように、不要不急の移動や消費にもとづく観光産業は元来高いリスクを抱えている。観光者の移動と消費が止まれば、観光依存体質を深めた社会において、網目のように広がる観光関連諸事業の倒産・縮小、人員のリストラ、および自治体の税収低下が起きることは必定であり、ここから当該社会に生きる人々の日々の生活基盤に中長期にわたる打撃がおよぶことも覚悟しなければならない。端的に言って、観光産業は外から来る観光者に依存する他力本願的な構造をもっており、これは楽園観光であろうが他の観光形態であろうが、基本的に変わりはない (吉田 2021a; cf. Žižek 2020(2020): 86)。これが第 2 点である。現代の観光は、そうした他力本願的な構造を抱えたまま、グローバル化やオフショア化による人・物資・資金のフローの質的量的な強化・拡大を受け (Urry 2018(2014))、産業として肥大化し、中間層向けの商品として、彼ら購買層に浸透していったのである。

ところで、現代の観光地の中には、大規模資本に支えられた大規模経営によって成り立つものばかりではなく、地場の小規模資本の集積体として成り立つものも、すくなくからず存在する。また、大規模資本を中核としている観光地においても、これに半ば寄生あるいは依存しつつも他方でささやかに対抗しつつ存立している小規模経営ビジネスを、数おおく観察することはできる。つまり、前節で指摘したような、現地の小規模経営者による小規模ビジネスを集積させつつ観光依存度を深める社会という点も、かならずしも楽園観光地に限定されるわけではない。これが第 3 点である。

このように、①差別化の困難さと、イメージの喚起力に刺激された観光者＝消費者の集中や散逸といった不確定性、②不要不急の移動や消費にもとづく観光産業の高リスク性、③地場の小規模経

³ ③伝統的な産業、芸能がある (<https://shokuyo.jp/ml/ja/top/>)。この基準、とりわけ条件③をみれば、小京都の「京都」性がひとつの記号であることは明白である。

3 東京・ニューヨーク・パリなどの大都市であれば、理論上内部調達は可能であろう。しかし、これらの大都市においても、外から来る多数の観光者が観光産業を支えている。

営者の生活基盤の脆弱性、といった点は、楽園観光地のみならず、現代の観光地一般において、ある程度観察することができる。シミュラクルの氾濫の中で類似の観光地が近隣で増えれば増えるほど、観光者の需要を供給が上回るリスクもまた高まる。コロナ禍は、こうした現代観光が孕む差別化の困難さ、供給過多のリスク、観光依存社会に暮らす人々の生活リスク、そして観光リスクと医療リスクとの深い結びつき、といった構造的な問題を、あらためて前景化させたのであった (cf. 吉田 2021a)。

ラッシュとアーリは、ボードリヤールやフェザーストーンらの議論を参照しつつ、20世紀後半に記号の増殖と内容の空白化がいつそう顕著なものとなり、これを観光者がさらに消費するようになった、と論じる。現代社会においては、あらゆる場所——彼らは観光を「場所の消費」と捉える——のシミュラクルが生産可能となり、また実際に生産され、そうしてつくり出された場所のシミュラクルのフローが、観光の局面ばかりではなく日常生活にも浸透している、というのである (Baudrillard 1984(1981); Featherstone 1999(1991): 97-107; Lash & Urry 2018(1994): 13-15, 239, 289; Urry 2003(1995))。「仮に観光者として振る舞っていないときでさえ、われわれはこうしたシミュラクルを消費している」(Lash & Urry 2018(1994): 250)。彼らは、増殖するシミュラクルに満ち溢れた現代における観光と日常生活との融解という点を受けて、「観光の終焉」へと考察を進めるのであるが、それについては節を変えてあらためて批判的に検討することにしたい。

その前に、ここで触れておくべき点がある。現代の観光地の中には、そうした内容の空白化によって特徴づけられるものとは異なる、実質的な中心が観光者にアピールするような観光形態もまたある、という点である。そのひとつの典型は、世界遺産観光である。観光者は、そこに行かなければ見ることのできない、オリジナルの「モナ・リザ」や縄文杉をひとめ見るために、ルーヴル美術館や屋久島を訪れる。ガラパゴス諸島、アウシュヴィッツ・ビルケナウ、広島原爆ドームも、同様の特徴をもった観光地である。世界遺産ではないが、沖縄のひめゆりの塔とひめゆり平和祈念資料館も、流通するイメージや記号ではなく、そこにある内容の実質に観光者が向かい合う観光地の例といえる。

ただし、こうした実質的な内容を顧客にアピールする観光地も、シミュラクルのフローと決して無縁ではない。オリジナルなものをもとめるというその志向性自体、メディアによって流布される「モナ・リザ」や縄文杉の写真や文字の複製情報を通して消費者たる観光者に植え付けられたものにほかならないからである (cf. Boorstin 1964(1962))。情報社会化した現代において (吉田 2020a: 94-95)、そうしたシミュラクルから遮断されたところで営まれる観光はおおよそ考えられないといつてよい。こうしてみると、現代観光にアプローチする上では、観光の中心にある何らかの実質を探究することはもはや自明の問題設定とはならない、という点を導くことができる。

加えて、世界遺産については、もうひとつ触れておくべき点がある。それは、世界遺産記載の目的が貴重な自然や文化の保護にあるという点もたらず、別種の中心の空虚性である。

UNESCOの世界遺産リストへの記載は、人類共通の財産を恒久的に保護することを目的としている。それゆえ、文化遺産であれ自然遺産であれ、遺産価値を証明する推薦書とともに、その保全について詳述した管理計画書が、世界遺産記載の可否を審査する上で重要になる。そこでは観光との関係にも言及される。世界遺産となった地域やその周辺地域における観光者の受け入れは、当該遺産の保護を優先事項としつつ慎重に進められなければならない。その点で、世界遺産と観光とは、本来疎遠な関係にあるべきものである (天野 2020: 119-120; 新井 2008: 40-41; 佐滝 2009: 18-40)。

もっとも、文化遺産と自然遺産とでは、遺産の性質上、観光との接合のあり方に差異がある。文

化遺産の場合、それ自体が人の手により生み出されたものであることもあって、観光との接合がただちに当該遺産の価値の劣化を招くともいえない。一方、自然遺産の場合、そこに人が足を踏み入れることは、当該遺産の生物学的・地質学的・地理学的特徴の劣化・攪乱・破壊をもたらすリスクがより高い。また、立地条件の点から、人の来訪がそもそも困難なものもある。それゆえ、文化遺産の場合、世界遺産記載後に観光者が激増その後も安定的に推移することがままあるが、自然遺産の場合、ブームのあとに観光者が漸減する傾向もある（吉田正・筑波大学世界遺産専攻吉田ゼミ 2018: 71-78）。1978年に最初に世界自然遺産として記載されたガラパゴス諸島の場合、観光者の増加とそれを当て込んだ不法移民の増加が、外来種の侵入や海洋資源乱獲などの問題を深刻化させ、2007～2010年に危機遺産リストに掲載されることにもなった（伊藤 2002; 小野 1994; 吉田正・筑波大学世界遺産専攻吉田ゼミ 2018: 71-78, 135; cf. 木曾 2015: 31-34）。このように、とくに自然遺産については、遺産価値の保全をはかるために、遺産中心部の観光利用を一定程度に抑制する必要がある。

こうした世界自然遺産観光の中心の空虚性（および遺産周辺地域の観光中心性）については、第II章であらためて取り上げる。以上、本節では、現代観光の顕著な特徴として、記号の充溢と実質の空虚という点があること、むしろその観光地がもつ実質的な内容そのものが観光者にアピールする世界遺産観光のような例も存在するが、現代観光にアプローチする上では、かならずしも観光の中心にあるはずの何かを探究することが自明の問題設定とはならないということを、確認した。

第3節 微視的かつ多極的な観光現象の記述

ラッシュとアーリは、『組織化された資本主義の終焉』（Lash & Urry 2004(1987)）において、現代社会が組織化資本主義から脱組織化資本主義へと転換していると論じたのち、『フローと再帰性の社会学』（Lash & Urry 2018(1994)）において、この転換、および前節で触れた記号の増殖と内容の空白化とを踏まえつつ、「観光の終焉」について論じた。本節では、その議論を批判的に振り返ることを通して、本研究の視座を明確にしたい。

フォーディズム型の自動車産業に典型的な組織化資本主義においては、組織的な大衆観光——商業化されパッケージ化された集団的観光形態——が支配的であった。ところで、脱組織化資本主義の時代における典型的な産業は、サービス産業であると考えられる。では、サービス産業のひとつである観光は、かつての組織化資本主義における自動車産業のように、脱組織化資本主義における典型的ないし牽引役的な産業となるのであろうか。これについてラッシュとアーリは否定的である⁴。彼らは、「脱組織化資本主義において、文化、消費、グローバルなもの、ローカルなもの、そして環境への関心が支配的になるとすれば、旅行と歓待はそのすべての特徴を備えている」と述べ、脱組織化資本主義の時代では、観光がもつそうした諸特性が融解し、産業という次元にとどまらないかたちで社会的・文化的な経験を構造化するようになる、という。彼らの表現そのものではないが、余暇と労働、休日と平日、モビリティとスタビリティの間の境界がますます流動化し、いわば生きることがすなわち観光することであるようになるわけである。それゆえ、脱組織化資本主義は「観光の終焉」を伴うものとなる。直近では旅行者が増加し観光産業が着実に発展している

4 ただし、ラッシュとアーリの議論はあいまいさを抱えている。序言で触れたように、彼らは、おなじ共著の別の箇所でも（脱組織化資本主義の時代である）20世紀末に観光が世界一の産業になるであろうとも述べるからである（Lash & Urry 2018(1994): 249）。この指摘は、「観光の終焉」を論じた章の後段の節にある。彼らは、観光産業のさらなる発展と、「観光の終焉」の到来との論理的関係や前後／平行関係を明確にしていないのであり、この点で当該共著の議論は論理的な首尾一貫性を欠いているといわざるをえない。

が、その観光はイメージと記号の増殖に支えられるものとなっており、モビリティが日常生活の中にさらに浸透していく中、観光は観光でないものと溶け合い、両者の区別が有効ではなくなる、というのである (Lash & Urry 2018(1994): 238–239)。

観光と観光でないものが融合しつつあるという指摘は、山口らの議論 (山口・須永・鈴木 2021: 3) にも見出すことができる (第 I 章第 1 節)。しかし、私は、かならずしもそれを過度に一般化すべきではないと考える。また、それ以上に、ラッシュとアーリの「観光の終焉」という主張は妥当なものではないと考える。以下、後者の問題について論じる。おもな理由は 4 点ある。

第 1 に、アーリらは、画一化されたパッケージ型の大衆観光に対抗的な、あるいはそれにとって代わる、オルタナティブツーリズムやポストツーリズムなどの多様な観光形態の現出に注目する (Lash & Urry 2018(1994): 251–253)。この点は、本研究と視座を共有するといつてよい。しかし、それら新たな観光形態の伸長を語る一方で、彼らが大衆観光の縮小や衰退を具体的に論じているわけではない。また、観光とその外部との溶解に言及する一方で、彼らは観光産業のますますの勝利を予言している (脚注 4)。このように、彼らは「観光の終焉」を予感させる側面に着目し言及するが、それを阻害する対抗的側面が現状や未来において強靱なのか脆弱なのかを吟味していないのである。私見では、21 世紀前半の現状において、大衆観光はなお一定の根強い支持基盤をもっている⁵。また、彼らがいうポストツーリズムの中には大衆観光と結託したものもまたあるように思われる。

第 2 に、観光の終焉の前提となる組織化資本主義の終焉という論点自体、批判的に検討されるべきところがある。現代社会において脱組織化資本主義の興隆が認められるからといって、組織化資本主義が終焉に向かっていると即断することはできない。自動車産業を見ても、そこにあるのは、同型の画一的製品を大量生産し流通させるフォードイズム型の組織化資本主義と、コンピュータ管理によるフレキシブルで多様な品種の合理的な生産・流通・管理に支えられるポストフォードイズム型の脱組織化資本主義との、絶妙なる結びつきである。この 2 つは、理念型として弁別しうるものにすぎない。現行の産業資本主義の実態はこの両者の結合体と理解すべきであって、今後も組織化資本主義と脱組織化資本主義との絡み合いは持続すると考えられる。ゆえに、たとえば岩井は、資本主義システムの永続性を主張する⁶ (岩井克 1993, 2006(2000), 2021(2015): 244–249; 岩井・三浦 2014)。一方、柄谷・広井・斎藤らは資本主義の終焉をあるべき社会の姿と考えるのであるが (広井 2015, 2019; 柄谷 2006, 2010; 斎藤 2019, 2020)、彼らもまた、現行の産業資本主義の強靱さないししぶとさという理解を岩井と共有している。ラッシュとアーリも、その強靱さを認めるからこそ、20 世紀末に観光が世界最大の産業となると予想したのかもしれない。ともあれ、大衆化以降の観光は、組織化資本主義と脱組織化資本主義とが融合した産業複合体へと編成されていると捉えうる。アーリらは、その片方が終焉に向かうというシナリオを支える根拠や事実を示していないのである。

5 コロナ禍を受け実施された「Go To トラベル」キャンペーンに代表される政府・自治体の観光振興策は、現地の末端の観光事業者も潤したが、それ以上に、そうした業者と観光者との媒介者 (ミドルマン) たる位置にあって大衆観光型の観光商品販売する観光業者・旅行業者を潤した。後日の慎重な見極めが必要ではあるが、この経済振興策は、日本の組織化された大衆観光を解体する方向ではなく、保存する方向に作用した可能性が高い。

6 岩井は、貨幣・法・言語という 3 つの自己循環的システムが人間社会の根幹にあると論じる。岩井自身は論及していないが、彼の視点はルーマンの自己生産的システム理論と親和的である (第 I 章第 5 節参照) (cf. 岩井 2021(2015): 426)。ただし、ルーマン (あるいはパーソンズやギデンズらも) が貨幣や言語を社会システムにおけるコミュニケーションメディアと設定するのにたいし、岩井はそれら自体をそれぞれひとつの社会的なシステムと設定する点に、理論上の差異がある。

付言すれば、アーリらは、現代社会の特徴として「脱分化」を挙げるものの、それが社会経済的・文化的な分化の解体にも強化にもつながりうる点を、看過しているように思われる。近代はハイカルチャーとローカルチャー、科学と生活、アウラの娯楽と大衆的娯楽、といったヒエラルキー的な垂直的分化と、それぞれ固有の慣習と評価の様式を備えた諸領域への水平的分化を伴っていたが、現代あるいはポストモダンではそうした基準が崩れてきている、と彼らは主張する。そうした点はある程度認めることができるであろう。しかし、他方で、彼らがいう「脱分化」は、記号に依拠した微細な水平的分化と階級／階層的な垂直的な分化とが複雑に折り重なる中で進行しており、それらの分化と相容れないものではない、と考えられる。すくなくとも、脱分化、水平的分化、垂直的な分化が相互排他的でないことは、ルーマンやブルデューそしてライールらの理論に照らせば明らかである（阿部 2002, 2008, 2011, 2014; Bourdieu 1989(1979), 1990(1979); 片岡 2019; 北田 2017; Lahire 2013(1998), 2016(2012); Lash 1997(1994); Lash & Urry 2018(1994): 250; Luhmann 2020(1984); 丸山(編) 2018; 中川 2018; 西澤 2010, 2019; 岡澤 2017; Piketty 2014(2013); 橋木・浦川 2006; Urry & Larsen 2014(2011): 152-165)。

第3に、観光という消費活動が現代人にとって疑似的生活必需品となってきたという点がある（吉田 2020a: 120-124）。本来、観光は不要不急のレジャー活動であるが、中には観光を欠かせぬ行為であるかのように実践する、いわば観光依存症的といってよい人々がいる。たとえば、2020～2021年の新型コロナウイルス感染症拡大を受けた4回の緊急事態宣言の最中において、感染リスクがあるにもかかわらず、また中には収入が多少落ち込んだにもかかわらず、国内の観光地を訪れ休日を満喫する人々は一定数いた。では、そうした人々にとって、観光は日常生活と溶解したもののなのであろうか。たしかに、余暇と労働が溶け合うワーケーションや、旅行と移住が溶け合うライフスタイル移住などが、広まりつつある現実の一端はある。また、非日常的な観光行為における楽しみは実は気のおけない友人との「他愛もないやり取り」にこそあるという指摘もある（秋谷 2021）。ただ、観光を日常生活からの切断や解放として捉え、これを実践するおおくの人々がいることも、また現実の一端である。後者の人々にとって、観光と日常生活とは別物であって、だからこそ観光という余暇活動が渴望されるのである。この種の人々の相互主観的な意味の次元に着目するならば、観光が観光でないものと溶け合う「観光の終焉」が近い将来人々の社会生活を広く覆っていくかのように語ることは、時期尚早であろう。

第4に、ラッシュとアーリは、脱組織化資本主義において支配的となると予想される、文化、消費、グローバルなもの、ローカルなもの、環境への関心を、観光がすべて備えているかのように論じる。しかし、実際は個々の観光現象がそれらの一部をそれぞれ一定程度備えているということにすぎず、その総和としての全体の次元で「すべて備えている」とひと括りにしては、主体が実践する観光行為の実態に関する有意な理解は得られないはずである。必要なのは、主体のさまざまな具体的実践や、第3点として触れた人々の相互主観的な意味に即して、各々の観光現象の示差的特徴をしっかりと把握することである。

たとえば、自然環境の保全を重視する認識から組み立てられ、そうした認識をもつ消費者に標的を絞って訴求する、屋久島の縄文杉に向かうトレッキングでは、ごみはすべて持ち帰りとなり、排泄も持参の携行トイレをトイレ用ブースで使用する形態が中心となる。ものの消費というよりも、当地での物質の排出を極力控えることがもとめられるのである——もっとも、旅程において利用する船や飛行機などが温室効果ガスを排出することは、仕方ないと考えるのだが——。こうしたエコツーリズムを好む観光者や、この種の観光を提供するホスト側の事業者が、別の機会に日帰りバス周遊旅行でおいしいものを食べ尽くす激安グルメ観光を、顧客となって実践することはあるである

う。また、南太平洋のゴージャスなホテルのプライベートビーチでのんびり過ごすグローバルな楽園観光を楽しんだ者が、次はホームの近場にある海浜で1泊2日の旅行を楽しむ、ということもあるであろう。ただ、この命題の逆がかならずしも成立しないことに留意するべきである。近場の海水浴場しか行けない観光者、比較的安価なプランの旅行しか実践しえない観光者、消費を好むが排泄まで拘束されることを好まない観光者は、日本にも他国にも数おおくいるであろう。宇宙旅行を含め (cf. Collins 2013; Koski & Grcevich 2021 (2018/2017); 高野・コリンズ・日本宇宙旅行協会 (編) 2018)、あらゆる観光形態を享受するための財力と時間そして好奇心をもった消費者は、世界の中ではごく少数にとどまる。たとえば、それらに加え、チャーター機でアフリカのサファリを訪れる高価なエコツーリズム、地中海やカリブ海でのゴージャスなクルーズ船観光、エステとプチ整形を組み込んだシンガポールでのメディカルツーリズム、国内外のリゾート観光施設における絶叫マシン体験、統合型リゾートにおけるカジノ豪遊、セックスツーリズム、あるいはそうした欲望追求型の観光とは対照的な、農家に泊まって農業生産を体験・実践するアグリツーリズムなどを、網羅的かつ一定の頻度で実践している観光者は、果たしてどれだけいるであろうか。

個々の人々の観光実践をミクロな視野からつぶさに観察しようとするれば、アーリらのような性急な一般化に到達することはおよそありえない。そもそも、世界には、観光という余暇活動に参画できない人々が大多数であるという地域がいまもおおく存在する。観光者という存在を、観光者にめったになれない「周縁」的な存在や、観光体験からほとんど排除されている「外縁」に位置する存在を念頭におきつつ、捉える必要があるのであり、そうした「周縁」や「外縁」に位置する人々にまで観光と非観光の溶解や余暇と労働の溶解が相当程度およぶのでなければ、観光の終焉について語ることはできない。現実的には、なおしばらく観光の溶解がおおよぶ範囲は一定程度にかぎられるであろう。そのおおよぶ範囲を見極めつつ、現代観光の実態をよく観察することが、いまの段階では重要なはずである。

従来の観光研究は、観光を経済的にゆとりある者が実践するある種の奢侈的行為として捉える傾向があった。たとえば、ヴァレン・スミス (Smith 2018b (1989)) のよく知られた観光の定義もそのひとつである (第I章第1節)。しかし、いま必要なのは、人々の多様なライフスタイルの中に観光として捉えられる行為が占める優先性やその振れ幅を、あらためてしっかり捉え直すことである。

産業資本主義の中に観光産業が根を広げ成長したことにより、余暇としての観光は人々の生活の中に確固たる位置づけを占める消費行為となった。日本では、1960年代からレジャー消費が拡大をはじめ、婚姻率の減少や単身世帯化・核家族化が進む1980年代には、バブル景気の波に乗った若者の消費への耽溺傾向も顕著になった (藤村 2013: 81-87; 倉敷 2013: 46, 51, 66)。そして多様なライフスタイルへの関心も高まり、みながおなじものを買いたいという状況から、微妙な差異が人々の消費欲求を刺激するという消費の個人化も進んだ。多少生活が苦しくとも、ある人は車、ある人はペット、ある人は携帯電話といったように、特定のこだわりある財や疑似的生活必需品に金銭を注ぎ込むようになったのである (西澤 2019: 17-19, 47)。観光は、その種のこだわりある疑似的生活必需品として、市場に確たる位置づけをもつようになった。しかし、主体による観光実践の差異を捨象すべきではない。一方の極には、観光を豪華な消費行為として実践する嗜好をもった裕福な人々がおり、他方の極には、アイデンティティの再確認や表出の主要な手段として、多少の生活費を切り詰めても観光を実践する、あるいは実践したいと欲する、人々がいる。「大衆」が実体として分解する様相を深めつつある現代において、それぞれの多様な生と消費活動の中に観光がいかなる位置づけを占めるのか、そして当事者のライフサイクルの中でその位置づけがいかに変わりうるのかを、微視的・多角的な視線から探究する必要がある (序言参照)。むろん、そうした主

体による多様性や変化は、消費者たる観光者（ゲスト）の側だけでなく、観光関連サービス・事業の提供者（ホスト）の側にアプローチする際にも、留意されなくてはならない。

以上のような考察から、私は「観光の終焉」という議論には与しない。観光が観光以外の領域と溶解していく未来の可能性は、もちろん否定しない。それゆえ、拙論では未来における観光の脱産業化という変容可能性についても論じたのである（吉田 2013b: 354-374）。しかし、現状において、観光の溶解が全面化する見通しが立っているとはいいがたい。とすれば、観光の「終焉」についてひと足跳びに一般化した議論に向かう前に、観光の溶解がどの範囲にどのような濃淡をもっておよんでおり、逆にどの範囲にはおよんでいないのか、より具体的にいえば、日常と観光との溶解を実践する観光者とそうでないタイプの観光者との差異、観光を実践し享受する人々とそうでない人々との差異、観光で成功する事業者とそうでない人々との差異、観光地となる地域とその外縁地域との差異や境界、そして、ある人々が前者から後者へまた後者から前者へと時間経過に伴って移行する例など、ラッシュとアースが看過している局所の実態を、後者の周縁的な主体や地域の方にむしる着目しながら、明確にする作業を重ねることこそ必要である。端的に言えば、観光の「終焉」を語る前に、観光の「周縁」をつぶさに観察し記述すべきなのである。

現代において、観光はいっそう複雑性を増し、多様化し、裾野を広げている。そうした多様な観光形態の共在は、観光の発展の結果でもあり、またさらなる観光の発展を駆動する原動力ともなっている。また、先ほど例に挙げたようなさまざまな観光形態の一部は、たがいに相容れないコンセプトにもとづくものとなっており、これらの中のどれを誰が選択し実践するかについては、歴然とした経済的・階層的な格差や嗜好の差異——別言すれば、垂直的分化と水平的分化の交差——を看取することもできる。さらに、ライフスタイル移住の実践者のように、一部の人々においては、観光という非日常が日常と溶け合う状況にもある。現代観光の実態を、さまざまな主体によって実践されるそれぞれの観光形態に即してミクロな視点から理解し、観光の溶解と俯瞰されるもする現状の中にみられる、たがいに相反するような傾向や特徴を浮き彫りにしつつあらためて記述的に理解すること、これが本研究の基点にある問題意識である。そのために、本研究は局所的で具体的な「周縁」的観光現象に着目しようとする。

大衆観光は、現状においてはなお観光の「中心」に君臨する観光形態であるといつてよい。遠くない将来、観光における「大衆」の集塊性が記号やイメージにすぎないことが社会に共有され、「大衆観光」は死語化していく可能性は高いであろうが（吉田 2022b）、2020年代前半の現在、旅行会社が提示するパッケージ型の観光形態が廃れたとまで結論づけることはできない。ただ、一方で、現代観光が、この中心にあるものとは異なる、あるいはこれと相反するものも含む、多様な観光形態の総体からなっており、ますます膨張していることも、また明らかである。現代の観光現象は、①グローバル化やグローバル化の下での観光産業・事業の拡大・増殖、②たがいに相反するものをも含む観光商品の共存・競合という多様性・複雑性の増大、③そうした多様な観光形態を実践する人々の意識や価値観の多様化や変容という水平的分化、④社会的格差や貧困の拡大ないし顕在化という垂直的分化、が混然一体となった状況の下に展開している。そして、いわば十全なホストやゲストとして観光実践に携わる人々の周縁には、これに不十分にしか携わるることのできない人々がおろ、そのさらに外縁には観光実践に関与できない人々がいる。観光研究は、観光現象の裾野の広がり（と限定性）とともに、こうした観光主体の裾野の広がり（と限定性）をも視野に収めるべきである。そうした観光と観光主体の多様で拡散したあり方を、この先端部や裾野といった「周縁」あるいは「外縁」との境界に注目しながら捉えようとするのは、まだ試みられてはいないが、ひとつの有力なアプローチになるはずである。

第4節 本研究の主題の画定

では、これまでの議論を整理しつつ、本研究の主題を画定することにしよう。

観光の「中心」ではなく「周縁」に着目する本研究の議論の出発点にあったのは、近代に進んだ世界の一体化の過程において、欧米を「中核」とする近代の資本主義世界経済システムの中に後発的に組み込まれていった、周縁のまた周縁の地に開花した楽園観光への着目であった。楽園観光地は、中にはホノルルのような発展事例もあるが、そのおおくは政治的・社会的・生態学的な脆弱性を抱えた熱帯・亜熱帯の小規模な島嶼やその一部地域に展開しており、総じてその規模はちいさく、おおくの観光者を受け入れるキャパシティにも欠けている。ただ、ここで注目したのは、そうした地政学的な周縁性よりも、楽園観光が顧客にアピールする中身や実質をかならずしも必要とはせず、楽園イメージのシミュラークルに支えられているという点であった。

ところで、中心の実質は空虚なままイメージや記号の増殖によって成り立つという点は、楽園観光地に限定されず、現代のおおくの観光地に大なり小なり看取しうる特徴である。現代観光の総体がこの中心の実質の空虚という特徴をもっていると拡大解釈することができるのである。中には、実質としての中身を観光者にアピールする観光地もある。ただ、そうした観光地も、複製され流通するイメージや記号のフローに支えられていることに変わりはない。また、世界自然遺産観光のように、遺産価値の保全を優先するために遺産中心部の観光地化は抑制・制限され、逆に遺産周辺地域が観光地化の「中心」となるという、別種の中心の空虚を特徴とするものもある。

現代において観光はますます拡大・膨張を遂げている。その背景にあるのは、組織化資本主義と脱組織化資本主義とが融合した産業複合体の編成と、中心における実質の空虚と記号の充溢という消費・意味のメカニズムである。イメージや記号のシミュラークルにもとづくからこそ、次々と新たな——といっても、実質的な新規性はあまりない——観光地や観光商品が生み出され、顧客の側に一定の需要を喚起していくことが可能なのである。さらに、単にさまざまな顧客の嗜好や志向にこたえるさまざまなタイプの観光形態が存在するというだけではなく、それらの一部がたがいに相容れないコンセプトにもとづいたり対立的特徴を内包したりすることによって、新たな顧客の獲得や総体としての観光の拡張に与っていてもいる。こうしてみると、現代観光の総体は、何かひとつの一貫した原理や「中心」に依拠しているというよりも、それぞれの観光形態の間にある差異を原資として膨張しているとみなした方がよい。この点でも、さしあたり「中心」だけに焦点を絞るべきではないのである。大衆観光という中心的・支配的な観光形態があるからこそ、それに対抗的な観光形態が伸長し、市場において一定のポジションを占めることもできるのであり、そうして観光のアンサンブルはその多様性——ある種の矛盾やずらしを内包したものとしての——を増大させているのだと、さしあたり見渡すことができる。

それゆえ、本研究では、大衆観光の中心的・支配的位置づけに留意しつつも、その中心性を過度に強調せず、現代観光の中心を占めているのは記号とイメージであって実質の空虚をむしろ特徴とすると考えた観点から、これを含むさまざまな観光形態の具体的なあり方をできるかぎりつぶさに観察し記述しようとする。そして、ゲストつまり観光者にせよ、ホストつまり観光事業者にせよ、誰にとってどの観光形態がどの程度接近可能なのか、どの形態にはどの程度接近不可能なのか、そこにどのような水平的差異や垂直的格差があるのかを、観光者になれない人々や観光ビジネスに参画できない人々までも視野に収めつつ、ミクロな視点から把握しようとする。観光の溶解として俯瞰されもする現状の局所々々において、実際にどのような事態が起こっているのかを民族誌的事実として提示すること、これが、本研究が目論む作業である。ただし、その作業には終点や到達点

がない。現代観光の全体像を包括的に主題に載せることは、もとより断念せざるをえない。本研究がなしうるのは、多様な観光諸形態の総体を念頭におきつつ、さしあたりそのいくつかの局面に照準を当てて検討する、ある種のゲリラ戦を限定的に実行することにとどまる。

その場合、看過されてはならないのが、現代観光のもつ高リスク性ないし脆弱性である。程度の差はあれ、現代の観光諸形態の中心にイメージや記号があるという点は、個々の観光地が消費者つまりは観光者にアピールする上で、他との差別化に困難さを抱えることを意味する。イメージや記号は簡単に複製・模倣され流通されうるからである⁷。また、グローバルに肥大化した現代の観光産業の総体そのものが、ベックのいう「世界リスク社会」において途方もないリスクを内包している。国内外を縦横に移動する観光者という存在自体——およびインターネットで端末やサーバーが結びついたデジタル社会のネットワーク自体も——、リスクをグローバルに拡散させる媒体となりうる。現代観光を理解する上では、こうした観光のリスクを念頭におく必要がある。

ベックは、現代の「世界リスク社会」においては、リスクがあらゆる人々を巻き込んでグローバルな影響力を行使するが、人々がリスクを平等に分ち合うわけではなく、弱者に危機がおよぶ、と述べた。リスクは階級を解体させず強化する、というのである (Beck 1998(1986): 48-49; 2003(2002))。私は、この仮説に首肯する。むろん、世界リスク社会においても、弱者から抜け出すことのできる人々はいるのであろう。しかし、「周縁」に着目しようとする本研究がさしあたり照準を当てるべきは、観光に関わるホストやゲストら諸主体の中でも、観光という余暇活動を謳歌しリフレッシュを堪能できる観光者や、観光事業によって十分な経済的恩恵を得ている事業者といった「観光強者」の方ではなく、むしろその対極に位置するような「観光弱者」の方である。あるいは、自らが欲していたより豊かな観光行為や (観光ビジネスの成功によって) より豊かな生活を享受できるようになった「観光上昇者」の方ではなく、そこから滑落していった「観光下降者」の方である。「観光弱者」や「観光下降者」といったネガティブなニュアンスをもつ表現が適切さに欠けることは承知している。すくなくとも、そうした上から目線の名指しや表記が孕む支配や権力性の問題について考察する必要がある。また、本研究は、弱者たる周縁的存在だけに着目しようとするのでもない。ただ、それに関する論点整理は、具体的なトピックの検討後に、結章であらためて取り上げることにしたい。

なお、そうした「観光弱者」や「観光下降者」に相当する存在が、これまで取り上げられてこなかったわけではない (ex. Çakmak, Tucker & Hollinshead 2021: 6-7; 江口 1988; 江口・藤巻 (編) 2010; 橋本・佐藤 (編) 2003; Issac, Hall & Higgins-Desbiolles (ed.) 2016; Issac, Platenkamp & Çakmak 2013; Mowforth & Munt 2016: 333-357; 高寺 2004)。しかし、先行研究においては、観光弱者が基本的にホスト側に設定されており (第 I 章第 3 節第 3 項)、世界リスク社会論的視点も希薄である。これにたいして、本研究は、ホストもゲストも等しく多重のリスク社会の中に巻き込まれてこの世界社会に生きる存在であるとみなす観点——これを、本研究では「観光リスク論的観点」と呼ぶことにしよう——に立つとともに、ホストとゲストが立場を入れ替えたり、ホストとなることに否定的であった主体がホストとなったりする多様な状況に即して (cf. O'Reilly 2003: 308; 吉田 2022b)、彼ら周縁的主体とその実践からなる周縁的観光現象を捉えようとする。本研究のこの観点は、現代社会

7 むろん、簡単に複製・模倣できるということは、そこにずらしやアレンジを加えていく創造可能性もまた宿っているということになる。しかし、そのアレンジが顧客側にとって意味をもつかどうかは不確定的である。ブランド品や人気商品の非正規な複製品や模造品がつくられ出回るように、人気を博すものを真似ることが手っ取り早い商機につながるというのが、世の習いといえるであろう。

に生きる人々が直面する困難・苦難・悲惨さ・被傷性・暗部を主題化しようとする現代人類学のひとつの動向とも呼応する (Bourdieu (ed.) 2019+2020a+2020b(1993); Davis 1992; Ortner 2016; 竹沢 2022a: 16-22, 2022b)。

あらためて、以上の議論のポイントを、若干の補足を加えながら整理しておこう。①ラッシュとアーリがいう「観光の終焉」を一般化し、現代の特徴として語るには、なお時期尚早であると考えられる。②むしろ、中長期的視野に立って全体の趨勢を見渡すならば、中心の実質の空虚と記号の充溢という点を基盤としつつ、ますます膨張・発展の過程にある——ルーマン流に言えば、複雑性が増大している (第 I 章) ——のが現代観光であると捉えることができる。注目すべきは、この膨張や複雑性増大の過程において、現代観光がたがいに相反する特徴をもった諸形態を内に取り込んできた点である。たとえば、オルタナティブツーリズムとされる諸形態は、大衆観光にとって代ろうとしているのではなく、大衆観光がいまなお持続し支配的な位置を占めているからこそ、大衆観光が取り込めなかった消費者の別様の需要を喚起し、一定程度拡大できていると考えられる。③こうした異質性を高めながら膨張・発展してきている現代観光の多様なあり方をつぶさに記述し理解するためには、現行の観光における「中心」的現象よりも、むしろ「周縁」的現象に着目する必要がある。ただし、それは、オルタナティブツーリズムなどの新たな観光の動向や諸形態に注目することだけをかならずしも意味しない。さまざまな観光形態それぞれにおける周縁的現象やそれに関与する周縁の主体に注目することが、むしろ重要である。たとえば、多様な観光を実践する人々の間にある差異や格差を念頭におきつつ、ホストやゲストとして観光に十分関わらないまたは関われないような人々に目を向けることである。④ただし、相互に異質な特徴をもつ観光現象における周縁的な事象や主体を取り上げる議論は必然的に離心的・拡散的なものとなり、それぞれの議論の間に論理的・主題的な首尾一貫性をもたせることは難しい。いくつかの局面に的を絞り、ゲリラ戦を多方面で戦うかのような戦法・戦術を採らざるをえない。⑤しかし、そうした戦法を採ることにより、現代の観光現象の複雑性の一端を具体的に明らかにすることはできる。また、それは、これまでの観光研究では試みられていない、ひとつの新たな探究に資するものともなるであろう。

このように、本研究が「周縁」観光論であるということの意味は、(1)世界の周縁のまた周縁の地に展開した楽園観光の人類学的省察を基盤としながら、(2)中心の実質の空虚という現代観光の特徴を踏まえつつ、(3)たがいに相反する特徴を内包しながら複雑性を増大させている現代観光の、「中心」ではなく「周縁」的な諸現象に照準を合わせ、(4)観光という消費行為やなりわいの実践に十分与ることのできない、いわば観光実践の外縁との境界に立っている／立たされている観光実践主体たる人々の存在形態を射程におきながら、(5)多方面にわたる局所的なゲリラ戦をそうした周縁の前線において戦うかのような戦術を採りつつ、現代観光の具体的なあり方を記述的に明らかにしようとする、という点にもとづくのである。

第 5 節 本研究の議論構成

では、この「周縁観光論」は、具体的にはどのような議論を主題化したものになるだろうか。さまざまな可能性が考えられようが、さしあたり本研究では4つのトピックを設定することにした。これが以下の各章となる。

第 I 章は、「観光」の概念定義をめぐる理論的考察である。本章や序言で言及した点を念頭におき、観光をいかに定義できるのか／できないのかをめぐる、観光の核心部分を定義によって明確化しようとした主要な先行研究を批判的に再検討しながら、本研究の理論・方法上のバックグラウ

ンドを明確にしようとする。

人類学的観光論の古典といえる論集『ホスト・アンド・ゲスト——観光の人類学』の序論の冒頭で、編者ヴァレン・スミスは「観光を定義することは困難である」と述べている (Smith 2018b (1989): 1)。ところが、当該の序論は、こう述べたあとに観光の定義に向かっている。その定義は、その後の研究者によってしばしば引用されてもいる。しかし、スミスの定義にはいくつかの問題があり、むしろ、この冒頭における定義の困難さについての指摘こそ、われわれが真摯に受け止めるべき点であると、私は考える。果たして観光概念は十分明確な定義をなしうるのか、あるいはそうした定義は困難であるのか、仮に後者であるとするれば、スミス自身の観光の定義をめぐる議論にはどのような矛盾やアポリアがあるのか、そして、観光の定義なしで観光に関する議論を紡いでいくという立場がありうるとするれば、そうした立場や議論の妥当性はいかなる根拠の上に成立しうるのか。第 I 章では、人類学を中心とした観光のいくつかの定義を振り返り、そうした定義が何がしかの難点を抱えていることを確認するとともに、観光概念のシンプルかつ明瞭な定義なしに観光研究を蓄積させることを可能ならしめると思われる 3 つの立脚点を観光論の外部にもとめようとする。そして、観光の核心部分を定義によって明確化しようとした先行研究からのパラダイム転換を目指して、さしあたり観光における周縁的なものの民族誌的記述に向かおうとする本研究のスタンスを、理論・方法の水準において明確化する。

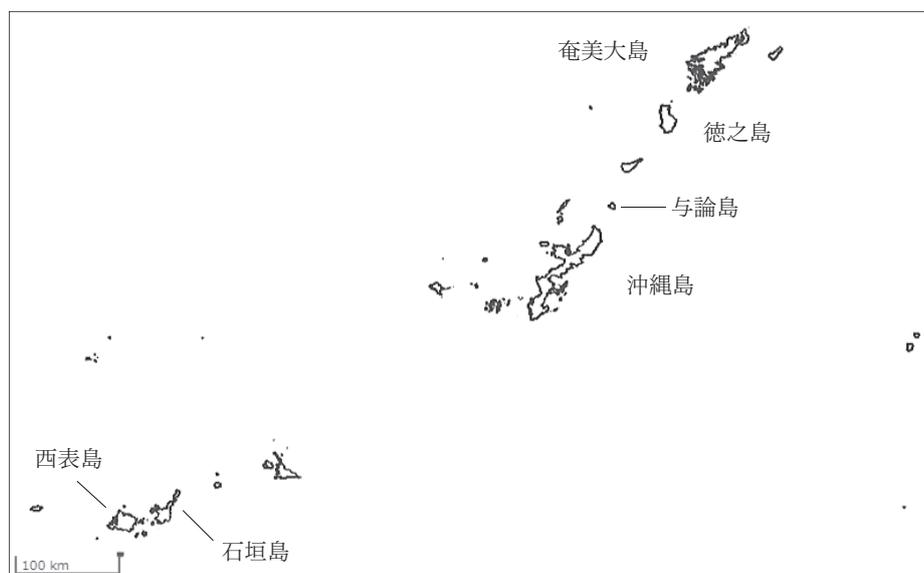
第 II 章の主題は観光地化である。先行研究は、「観光地」とは観光者が集まるところ、あるいは集まりそうなところであるという、ある意味で自明の点を確認するにとどまっている (林 1961a, 1973a; 溝尾 2009b: 54-57; 山上 2007; cf. 林 1961b, 1973b)。しかし、2020 年からのコロナ禍において各国政府が外出や移動を制限する措置をとったことにより、世界のほとんどすべての観光地がいったんその意味での「観光地」でなくなったことは、われわれの記憶に新しい。ただ、メディアの情報や人々の日常的な認識の次元では、それらの場所はなお観光地として捉えられていた。したがって、観光地を観光者の集まるところとする定義は、この事実には精確かつ厳密に照らせば、不十分なものといえる。たとえ観光者がある時点においてその場所に結集せず、結集のめども立たず、彼らの観光地への移動手段たる運輸交通ルートが断たれていても、観光者になりたい人々がおり、彼らを迎えようとするホスト側の人々がおり、観光施設や観光資源があり、何より相互主観的な意味の次元で「観光地」であることが否定されたり忘却されたりしなければ、その場所はなお観光地たりうるのである。重要なのは、潜在的な次元で社会的に共有される意味なのである。ただし、第 II 章では「観光地」の定義について論じるわけではない。縮約された概念定義を重視するのとは異なるパラダイムから周縁的なものの記述に向かうことが重要であるという、第 I 章と同様の議論を、別の概念を題材に反復することにはあまり意味がない。これは「観光者」などの概念についても同様である。そこで、第 II 章以下では、具体的な民族誌的事実の検討へと論を展開していくことにする。

さて、一般に、観光現象は時空間上の差異やずれを資源化している。空間の差異が観光資源となることは、楽園観光の例からも明らかであろう。日常的な暮らしの彼岸にある「楽園」イメージに満たされた場所での癒しこそ、この観光形態が有する独特の商品である。また、時間的な差異を資源化した観光商品の例としては、日本の一部の観光地にある人力車のサービスが挙げられる。自転車や自動車などが短中距離移動の中心的媒体となった現代であるからこそ、レトロな人力車——実際、車夫は明治大正時代をほうふつとさせる服を着ていることがおおい——による観光案内が人気を博すのである。アウシュヴィッツ・ビルケナウ (cf. Agamben 2001 (1998); Levi 2017 (1976/1947); 中谷剛 2012) や、ひめゆりの塔とひめゆり平和祈念資料館など、戦争関連の場所や事物が観光資源となるのも、当の戦争から一定の期間が経過し、それを「観光者のまなざし」でもって見る時間

的（そして価値的）な距離感が、社会的に共有されているからである。時間の差異や経過が観光地化や観光資源化においてもつ意義については第三章で論じる。その前に、第II章では、空間の差異、具体的には観光地の内と外の境界をめぐる考察を行う。

先行研究が観光者の訪れる場所を観光地としていたのは、「中心」に着目する視点に立っていたからである。しかし、「周縁」に着目する視点に立てば、そこが観光地の内なのか外なのか、いつから観光地の内になったのかは、あらためて問うべき論点をなす。観光地の内と外の間、また観光地化の前と後の間において、当該の場所の社会・経済・文化・自然上の落差や変化が看取される事例はすくなくない。第II章では、そうした事例のひとつといえる奄美・沖縄の世界自然遺産観光を、2つのポイントに注目しつつ論じる。ひとつは、本章第2節で言及したように、自然遺産の中心部の観光地化は抑制されねばならず、観光の中心は遺産周辺地域になるという点である。いまひとつは、この遺産の内と外との境界がいかにか確定されたのかという点である。一般に、ある場所はホスト側とゲスト側の相互作用にもとづき観光地となり、一定の時間経過の中でその観光地の範囲が拡大・発展したり縮小・衰退したり、あるいは周期的にそれらを繰り返したりする過程をたどる。ただ、奄美・沖縄の世界自然遺産地域とその周辺地域を分かち境界の初期設定は、政府・自治体主催の会議における科学的・政策的な判断によるものであった。この2つの点が交差する中で、国内の代表的な楽園観光地として発展してきた奄美・沖縄の一部地域を飛び地のようにつなげて設定された世界自然遺産とその周辺地域は、観光との間にいかなる特徴を有するのだろうか。第II章では、この世界自然遺産の事例をある種のアノマリーとして、つまりは典型例から逸脱した周縁的事例として、理解しようとする。

次に、第三章の主題は、「霊域」とみなされた場所の（消費ならぬ）観光資源化である。具体的な考察の対象は、「ひめゆりの塔」とその所在場所の後方に建設された「ひめゆり平和祈念資料館」、およびその設立・運営の主体となった「ひめゆり同窓会」である。ひめゆりの塔は1946年に建立され、1948年にひめゆり同窓会が結成された。この同窓会は、沖縄地上戦を従軍看護師として戦い、おおくの学友を失った戦時の学生たちと、その先輩たち卒業生が、戦後に交流を温める中で新たに自発的に設立した結社の組織であった。また、戦禍により母校が廃校となっていたため、もはや新たなメンバーを得ることはかなわず、戦時の在学学生をもって最後の学年とする時限組織でもあった。



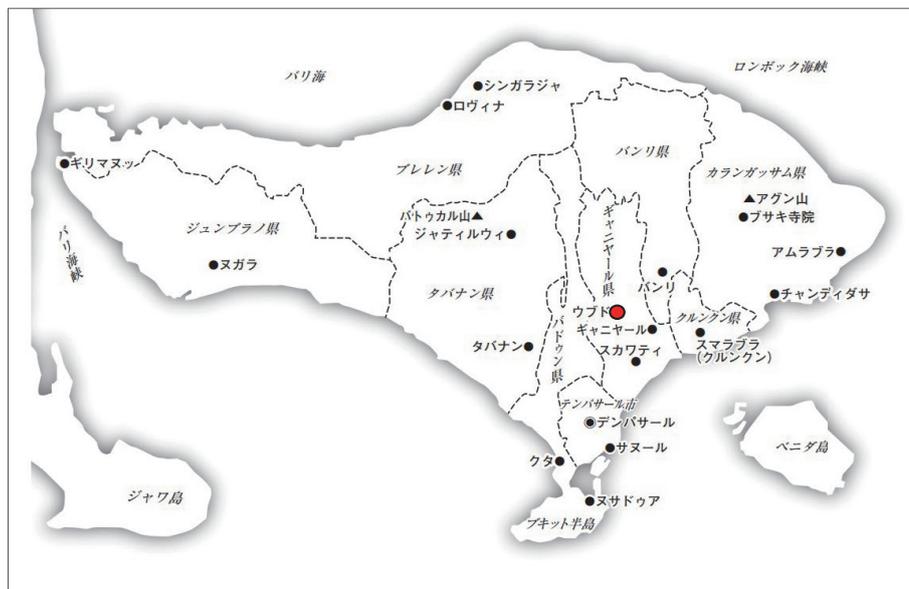
地図1 奄美・沖縄（国土地理院地図）

この時限結社とでもいうべき同窓会は、当初、母校の再建を悲願としていた。しかし、それがかなわないと悟ったのち、恒久平和を祈念する資料館の建設という、通常同窓会としてはおそらく前代未聞のプロジェクトに着手した。同窓会設立から40年以上を経た1989年、ひめゆり平和祈念資料館は開館し、2度のリニューアルを経て今日にいたっている (<http://www.himeyuri.or.jp/JP/top.html>)。この資料館は、開館直後から沖縄島南部を代表する観光スポットとなり、沖縄に来る修学旅行生がかならずといってよいほど訪れる平和学習訪問地でありつづけている。2022年には、その平和への貢献が本土復帰50年の節目の年の受賞にもっとも相応しいと評価され、第11回沖縄平和賞が県から贈られた (<https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/heiwananjo/heiwa/heiwashou/11kai.html>)。

もっとも、同窓会関係者は、当初ひめゆりの塔の所在地を墓に相当する「霊域」とみなし、物見遊山で訪れる観光者からこの場所を守ろうとしていた。第III章では、そうした霊域に資料館を建設し、遺族や関係者でない多数の人々を迎え入れるホストとなっていた同窓会の認識転換に焦点を当てつつ、観光の外部におかれるべきものとしていた霊域を観光の内部に取り込み観光資源化していった同窓会の営みに内在する論理について考察する。こうした認識転換やそれを受けた霊域の観光資源化は、先述したように、先の大戦から一定の期間が経過し、時間的な距離感を同窓会関係者が獲得したことによるものといえる。

なお、第III章の議論は、非営利組織の「パラドクスの脱パラドクス化」⁸を主題とした別稿（吉田2019a）と民族誌的データを共有しているものの、ここでの主題は霊域の観光資源化を周縁観光論の視点から論じることになり、結論も異なるものとなっている。

第III章では同窓会の観光ホスト化に論及することになるが、第IV章では、あらためて別の事例を取り上げ、観光の主体について考察する。舞台となるのは、沖縄よりもさらに南の、インドネシアのバリ島中部の楽園観光地ウブド（Ubud）である。バリ観光の主体や担い手の中心とされているの



地図2 バリ島（吉田 2020a: 34を加工）

8 哲学・論理学における「パラドクス」概念の定義は、かならずしも統一したものではない。また、日常的にこの語はやや拡大解釈気味にもちいられている。本研究では、既刊の拙論の延長線上において、「パラドクス」や「脱パラドクス化」といった語をもっぱらルーマンの社会システム理論に依拠してもちいることにするが、この概念の適切な定義についての検討は、今後の課題になると認識している。

は、島の南部の海岸部に開発されたリゾートエリアで観光業に従事するバリ人や非バリ系インドネシア人と、そこに滞在し楽園での休日を謳歌する観光者であろう。しかし、ここでは、そうしたバリ観光における中心的・典型的なホストやゲストではなく、周縁的な観光地の周縁的な観光主体を取り上げる。それが、島の内陸部の中規模観光地ウブドに中長期滞在する／した日本人である。以下では、彼らを「移住者」と総括して呼ぶことにする。ウブドには、この地に居心地のよさを感じて暮らすおおくの外国人がおり、その中に相当数の日本人がいる。ウブドの日本人移住者はオーストラリア人に次いでおおく、コロナ禍前の2019年時点で数百人をこえていたと推計される（吉田2013b: 232, 2020a: 275-277; cf. 今野2016: 55; MacRae 2015: 76; 中谷2016a）。コロナ禍中に若干減少したものの、大半の日本人移住者とくに長期滞在者はビザを更新しつつウブドに残った。また、コロナ禍中にロシアを中心とした東欧系中長期滞在者は急増した（第IV章脚注1参照）。

この日本人移住者の中には、観光関連ビジネスを営む元ゲスト現ホストといえる者もいるが、そうしたビジネスまたは他のビジネスに携わらない者もおり、ビジネスを営んでいるように見えても、内実は営利追求を一義的な目的としない者もいる。また、中長期的にゲスト、ホスト、観光業者、観光業に携わらない移住者へと立場を変える者や、複数の立場をあわせもつ者もいる。このように、彼らをホストやゲストといったカテゴリーに単純に還元して捉えることはできない。むしろ、彼らは、ホストやゲストといった観光主体とその外延的存在との境界に位置する人々と考えた方がよい。ただし、彼らの生き方はそれぞれにユニークなものであって、それをひと括りにすべきでもない。第IV章では、1990年代前半にウブドでの暮らしを選択した数名の移住者に焦点を絞り、彼らの生の一端を2020年代にいたる中長期の時間軸の中で記述的に理解しようとする。事例数はすくないが、観光の主体の裾野の広がりの変化を理解する上では、むしろこのタイムスパンこそ重要と考える。

その記述に際して採用するのは、「リキッド・ホーム」概念とライフスタイル移住論とを組み合わせた視点である。ライフスタイル移住論は、移住と移動や短期の滞在などをかならずしも明確に区別せず、観光と移住を媒介する議論を提示してきた。しかし、そこにはリスク論的観点が希薄である。それゆえ、ここに、現代人にとっての生活の基盤となるホーム（我が家、故郷、本国）の液状化という論点を組み込むことを試みる。そして、彼ら日本人が観光実践に主体的に関わる局面よりも、世界リスク社会の生権力のメカニズムに従属し、テロ事件やコロナ禍などのグローバルな社会状況による観光業の浮き沈みに翻弄され、自らが望んだ安らかな楽園での生活に不確実性を抱きながら生きる局面に、また、自らはウブドをホームとする暮らしを望みながらもこの楽園に居つづけることがかなわなくなる局面に、目を向けようとする。

以上のように、本研究では、観光の概念定義の再検討（第I章）、奄美・沖縄の世界自然遺産の観光地化（第II章）、同窓会によるひめゆりの塔周辺の「霊域」の観光資源化（第III章）、楽園観光地バリにおける周縁的な観光主体であるウブドの日本人移住者の生（第IV章）、という4つの具体的なトピックを取り上げ、それぞれ周縁的な事象に関する検討を通して、観光研究の可能性を押し広げようとする。そして、結章では、第IV章の議論を受けながら、観光に十分関与できない主体である、本章第4節で言及した「観光弱者」を、「観光サバルタン」という概念で捉え直す可能性について、さらに検討を加えるとともに、全体を簡単に総括する。以上が本研究の議論構成である。

*

「周縁」への着目は、これまでの人類学やその周辺諸学において重要な意義をもつものであった。たとえば、山口昌男は、ネガティブに印づけられ排除される「周縁」が「中心」を活性化するとい

うダイナミズムを、王権やコスモロジーに着目しつつ議論した（山口 1975, 1983, 1990(1979/1971)）。ウォーラステインは、先述したように、中心に機軸を置きながらではあるが、世界の一体化の史的過程を、中心と周縁との差異を伴った連結として整理した。それを、周縁に位置する側の人々に機軸をおいて捉え直したのが、ハートとネグリの〈帝国〉論であった（Hardt & Negri 2003(2000), 2005(2004), 2012(2009)）。デリダの脱構築も、中心に潜む周縁的で別様なものをずらし開示する、ひとつの哲学的な技法であった（東浩 1998; Derrida 1972(1967), 2005(2003/1998/1967), 2013(1972), 2020(1990); 亀井 2019; 高橋 2015(1998)）。近年では、野澤が石田の『「周辺から」の思考』に言及しつつ、環境社会学から障害学への「越境」を目論む視点から水俣病をめぐる議論の可能性と限界を、また、江原が「周辺化」をひとつのキーワードにして、第二の近代におけるフェミニズムの可能性と限界を、それぞれ考察している（江原 2022; 石田 1981; 野澤 2020: 5-9, 155-160; cf. 内田 1971: 203-204）。

ジンメルの「異郷人」(Fremde)に関する考察は、本研究の目指す周縁観光論の嚆矢に当たるといってよい。この「異郷人」は、放浪者と対比される。ジンメルによれば、放浪者は各地を渡り歩き、今日来訪し、明日去り行く者である。一方、異郷人は、今日来訪し、明日もとどまる者であり、潜在的には放浪者であるものの、来訪と退去や離別とを完全には克服していない者である。異郷人は、一定の空間的広がりの中に定着してはいるが、はじめからそこに所属しているのではない存在である（Simmel 2016(1923/1908): (下)285; cf. 杉本 2018）。ドイツ語で「観光」を意味する Fremdenverkehr——ただし、今日では英語由来の *Tourismus* が頻用されるようになっている——は、この異郷人／よそ者 (Fremde) の往来／交流 (verkehr) を原義とする（溝尾 2009a: 15-17; 大橋 2001: 11）。ジンメルのいう「異郷人」は、ある場所つまり観光地を訪れ、短期の滞在であれ移住に相当する中長期の滞在であれ、一定期間そこにとどまる者としての、本研究が主題化しようとする拡張された概念としての観光者を、先取りして論じたものであった。本研究は、そうした異郷人たる観光者を広く捉え、さらにもうひとつの観光の主体であるホスト側をも広く捉え、これらの重なりやその外縁にも目配りしつつ、観光現象の裾野や周縁に目を向けようとする試みである。

コーエンは、「観光経験の現象学」と題する論文において、「それぞれ違った人々がそれぞれ違った観光体験のモードを望むのであろうし、したがって、観光者というのはひとつのタイプとして存在するのではない」と指摘し、重要なのはそうした観光経験の差異を明らかにしていくことであると論じた（Cohen 2005b(1996/1979): 91）。観光者つまりゲストのみならず、ホストも、観光地も、また観光という社会現象そのものも、多様な広がりをもち、かつ変化しつづけている。コーエンは、そうした観光諸現象のもつ差異ないし差延を捉えることの重要性を「現象学」という語に込めたと考えられる（cf. 吉川孝 2017: 4-7）。観光経験というよりも、観光主体の実践する行為からなる観光現象の周縁を対象としつつ、観光という「事象そのものへ」アプローチする観光現象学を、本研究も目指そうとする。

では、現代観光の周縁の探究の旅に向かうことにしよう。